

建築・都市整備・道路委員会行政視察概要

1 視察月日 令和4年7月25日（月）～7月27日（水）

2 視察都市及び視察事項

（1）北海道石狩市

石狩市自転車活用推進計画について

（2）北海道千歳市

千歳市住生活基本計画について

（3）北海道札幌市

札幌市都市計画マスタープランについて

（4）北海道北広島市

ボールパーク構想について

（5）株式会社山下PMC

ボールパーク建設事業について

3 視察委員

委員長	磯部圭太
副委員長	渋谷健
同	みわ智恵美
委員	梶村充
同	川口広
同	福地茂
同	佐久間衛
同	花上喜代志
同	竹内康洋
同	福島直子

視察概要

1 視察先

北海道石狩市

2 視察月日

7月25日（月）

3 対応者

企画経済部企画課長（挨拶・説明）

4 視察内容

石狩市自転車活用推進計画について

ア 石狩市の概況

札幌市の北側に隣接し、西に石狩湾を臨む水に恵まれた環境にある。東に当別町や新篠津村、北に増毛町が隣接している。

総面積は722.42平方キロメートルであり、東西28.88キロメートル、南北67.04キロメートルに広がっている。

昭和40年に入ってから、札幌市のベッドタウンとして宅地化が進み、石狩湾新港の建設と工業団地の造成で急速に発展、人口が急激に増加した。

厚田村、浜益村との合併を目的とし、平成14年1月に研究会、平成15年1月に法定合併協議会が設置された。その後、平成17年10月1日付で2村を編入合併することが確定した。

イ 計画策定の背景と目的

石狩市自転車活用推進計画は令和元年に策定され、これは北海道内の市町村において、最も早く策定されているものである。また、同時期に北海道としても自転車活用推進計画が策定されている。

策定の目的として、自転車の利用は環境負荷の軽減や健康増進等、様々な効果が期待されていることが挙げられる。また、北海道の雄大な自然景観を求めて国内外からサイクルツーリストが多数来道しており、走行環境の改善や受け入れ環境の充実等が求められていることも要因となっている。

計画の策定にあたって、4つの目標と、それに対応する10の施策で構成されているが、これは、3回の協議会および2回の作業部会、パブリックコメントを経た上で策定されている。

ウ 計画の実施状況

目標1「自転車交通の役割拡大による良好な都市環境の形成」では、国土交通省と警察庁が取りまとめた「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」における自転車ネットワーク路線選定の考え方に即し、石狩市の自転車利用の現状を踏まえた市街地の自転車ネットワーク路線を計画した。石狩市においては、実証実験としての意味合いも含めて、まず郊外部を中心に整備をしていこうという動きで進めている。概ね10年間の計画であるため、前半の5年間で郊外で、残りの5年間で、郊外地域で得られた知見も生かしつつ、市街地で進めていく想定となっている。都市部は、主に樽川、花川地区、花畔、緑苑台地域で構成されており、人口の9割が集中している。計画の後半期においては、こういった地域での自転車ネットワークを整備していく方針である。その他、利用者に配慮した標識の設置や、サイクリストのニーズを叶えた自転車マップの作成をこれまで行ってきた。

目標2「サイクルスポーツの振興等による活力ある健康長寿社会の実現」では、近年のサイクルスポーツの多様化を鑑み、石狩市内の公園、道の駅等の既存施設を活用したサイクリングフィールドづくりに取り組んでいる。既存施設の有効活用として、道の駅石狩「あいろーど厚田」に電動アシストスポーツ自転車を3台導入し、サイクルスポーツの振興を図っている。また、健康増進効果に関する調査研究として、令和元年7月に北海道科学大学と連携し、自転車を利用することによる健康への効果について、共同研究を始めている。

目標3「サイクルツーリズムの推進による観光立国の実現」では、石狩市の南北約70キロメートルに広がる地域特性を最大限に生かし、初心者から上級者まで楽しめるサイクリング環境の構築を目指している。北海道の広域的なサイクリングロードの整備として、石狩市のほか、当別町、新篠津村、増毛町といった地域も含めた形のルートが登録された。また、サイクリスト受入れサービスの充実として、道の駅石狩「あいろーど厚田」にサイクルラックや工具、タイヤチューブ等の備品設置を拡充している。

目標4「自転車事故のない安全で安心な社会の実現」では、日頃より石狩市の広報媒体を用い、自転車安全利用の啓発を行っている。また、学校における交通安全教室として、プロのガイドである石塚裕也による交通安全教室を毎年度実施している。

エ 質疑概要

- Q 学校での交通安全教室は、小学校、中学校それぞれで実施されているのか。
- A 年度内に小学校1校、中学校1校の計2校で実施している。
- Q 市内の小学校、中学校は通学にも自転車を使用しているのか。
- A 通学に自転車を許可している学校が多く、交通安全教室は安全な通学にも寄与していると考えている。
- Q 道の駅石狩「あいろーど厚田」では、自転車に関する設備・備品等が充実しているということだが、利用者はどのような層が多いのか。
- A 観光というよりも、スポーツ性を重視しているライダーが多い。特に沿岸地域では坂が多く、観光目的ではバイク、スポーツ目的では自転車という大まかなすみ分けがあると感じている。
- Q 電動アシストスポーツ自転車のレンタルにあたって、時間や費用はどのようなものか。
- A 午前10時から午後4時まで、自転車とヘルメットのレンタルで3000円となっている。気軽にサイクリングを楽しむことができ、本格的な自転車に乗車もできるということで、好評を得ている。
- Q サイクリストのニーズに応えた自転車マップが好評ということだが、具体的にどのようなニーズがあったのか。
- A 耐久性や耐水性を備えるべく、合成紙を用いて作成している。また、広域ルートにおける、QRコードによる現在地点確認機能を追加するなど、スポーツとして利用する方々へ利点となるような機能を備えている。



(石狩市役所にて説明聴取及び質疑)



(道の駅石狩「あいろーど厚田」にて)

視察概要

1 視察先

北海道千歳市

2 視察月日

7月26日（火）

3 対応者

建設部市営住宅課長（挨拶・説明）

建設部住宅管理課係長（説明）

4 視察内容

千歳市住生活基本計画について

ア 千歳市の概況

千歳市は北海道の空の玄関である新千歳空港があり、国立公園支笏湖などの雄大な自然に囲まれ、四季の移ろいを感じることができる住環境と、交通アクセスや生活利便性に優れた都市環境が調和する道央圏の中核都市である。面積は、約594平方キロメートルであり、東京23区よりやや狭い程度である。令和4年1月時点で、人口は9万7052人、平均年齢は42.9歳であり、道内で一番平均年齢が低い都市となっている。陸上自衛隊東千歳駐屯地、北千歳駐屯地、航空自衛隊千歳基地の3つの防衛施設が所在しており、市内に居住する自衛隊とその家族は、人口の約25%を占めている、

イ 計画策定の背景と目的

誰もが安心して暮らせる住まいづくりの推進を目的とし、市民の多様なニーズに応える住宅施策を総合的に展開する計画を策定した。

計画の策定にあたって、人口の推移を鑑みると、全国においては、平成22年の1億2805万人をピークに減少が続いているが、千歳市では、令和2年以降も増加傾向となっている。人口が増加している要因として、

- ・自衛隊員をはじめとした、生産年齢人口が多いこと。
- ・年少人口が多いことから、自然減が少なく自然増が多いこと。
- ・空港関係者の市内居住が増えたこと。

などが挙げられる。平均年齢が若いまちとして、これからも人口の増加が見込まれている。

空き家の推移を見てみると、平成25年までは、全国平均よりも多い空き家を抱えていたが、平成30年からは全国平均を下回る数字となっている。これは、空港関係者の居住整備にあたり、空き家の利活用が飛躍的に進んだことによるものである。

千歳市への居住にあたって、持ち家を探すことに苦労している人の割合が年々増加している。これは、空港関係者をはじめとした単身者の住宅整備が集中し、集合住宅の建築が進んだことにより、戸建て住宅向けの土地が減少していることが要因となっている。

住み替えの意向については、およそ6割の人がそのまま住み続けたいと回答している。住み替えを希望している人についても、その半分はそのまま千歳市での居住を希望しているため、全体の7割強は、これからも千歳市に居住する見込みであることが想定されている。

今後重要と思われる取組について市民へアンケートをとったところ、高齢者世帯への支援、外壁や屋根の張替え等のリフォームに対する支援といった声が多くなっている。

事業者へのヒアリングを行ったところ、子育て世帯に対応した賃貸住宅の供給確保、宅地不足の解消、リフォームや耐震改修の促進といった声が挙げられている。

ウ 計画の実施状況

1つ目の目標として、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを掲げている。子育て世帯や高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住まいづくりを目指し、行政と民間が連携して多様なニーズに対応した住宅セーフティネットづくりの取組を進めている。居住支援プラットフォームとして、不動産関係団体、居住支援団体、地方公共団体とで連携し、安心して暮らせる住まいづくりを促進している。

2つ目の目標として、安全で快適に暮らせる住まいづくりを掲げている。災害リスク情報の提供や耐震改修を含めたリフォームの促進のほか、長期優良住宅などの質の高い住宅を促進する取組を進めている。昭和56年以前に建築された木造戸建住宅の無料簡易耐震診断と一般耐震診断及び耐震改修費用の一部助成や、低炭素建築物、ZEHなどの住宅に関する情報提供を行っている。

3つ目の目標として、良好で持続可能な住環境づくりを掲げている。人口増加期と将来の人口減少を見据えた住み続けられる住まい

づくりを目指し、新たな住宅地の形成や空き家の対策などにより、良好な住環境づくりを進めることとしている。

エ 質疑概要

Q 市街化区域拡大による良好な住環境の形成とあるが、これには都市計画や用途地域の問題などが関わってくると考えられる。千歳市と北海道との協議の状況はどのようになっているのか。

A 人口増等の状況を鑑み、市街地の拡大を行っていくということで確認がとれている。

Q 空港従業員が増えているという話があったが、こういった人々は基本的に他の自治体から流入してきているということか。

A 他の自治体から転入してきている人が多いが、全員が千歳市に住んでいるわけではない。空港からのアクセスは、近隣の札幌市や恵庭市も同様に良いので、少しでも多く千歳市に呼び込むことができるよう努力をしていきたいと考えている。

Q 耐震改修補助の内容について詳しく教えてほしい。

A まず耐震診断を行っていただくことになるが、これは北海道で登録されている耐震技術者によって診断されることになる。その際、6万4000円を上限として千歳市から補助を行っている。診断を行い、改修の必要があると診断された場合は、改修へと進むことになる。改修の補助限度額は30万円としている。

Q 耐震診断及び改修の制度はどの程度利用されているのか。

A 令和4年度の実績は、耐震診断1件、耐震改修は0件となっている。令和3年度は、ともに0件となっており、今後利用者の拡大を目指している。



(千歳市議会にて説明聴取及び質疑)



(千歳市役所第二庁舎正面玄関にて)

視察概要

1 視察先

北海道札幌市

2 視察月日

7月26日（火）

3 対応者

まちづくり政策局都市計画課課長（挨拶・説明）

まちづくり政策局再開発支援担当課長（説明）

建設局自転車対策担当課長（説明）

中央図書館利用サービス課長（説明）

4 視察内容

（1）札幌市都市計画マスタープランについて

ア 札幌市の概況

札幌市の人口は190万人を超えており、北海道の人口の35%が集中している。市町村では、横浜市、大阪市、名古屋市に続き、全国でも4番目に人口の多い市である。

市域面積は1121平方キロメートルであり、このうち5万7584ヘクタールが都市計画区域に指定されている。都市計画区域の内訳としては、市街化区域が2万5034ヘクタール、市街化調整区域が3万2550ヘクタールである。

降雪量の多さも札幌市の特徴であり、毎年10月から翌年4月にかけて6メートル前後の降雪がある。重要な観光資源である一方で、令和3年度予算では雪対策として300億円以上が計上されるなど、都市運営の大きな負担となっている。

イ 計画策定の背景と目的

策定の目的として、札幌の目指すべき都市像の実現に向けた取組の方向性を全市的視点から整理し、都市づくりの総合性、一体性の確保を目指すとともに、今後の協働の都市づくりを推進するために、市民、企業、行政等が共有するとしている。

札幌市は2000年代に入り人口減少が進んでおり、超高齢社会の到来、生産年齢人口の減少など、取り巻く状況が変化し続けている。そうした状況の中で、平成25年に策定された最上位の総合計画であ

る札幌市まちづくり戦略ビジョンの都市づくりに関する事項を踏まえるとともに、低炭素都市づくりや安全・安心な都市づくりといった今日のニーズに対応した都市づくりを推進するため、平成28年3月に第2次都市計画マスタープランが策定された。

これまでの都市づくりを振り返ると、明治期における開拓期、戦前、戦後、政令指定都市移行後の4つのフェーズで都市づくりが行われてきた。札幌は戦後になってようやくもっともらしい都市づくりが行われるようになり、都心周辺の土地区画整理事業が積極的に行われた。近年はコンパクトシティの推進を掲げ、まちづくりを進めている。

また近年の都市を取り巻く状況の変化として、人口減少・超高齢社会の到来、子育て家庭の世帯構成の変化、交通環境の変化、地球規模の環境・エネルギー問題の深刻化、財政状況の制約、ライフスタイルの多様化、グローバル化の進展、まちづくりにおける市民参加、国土強靱化や人口問題に対する国や北海道の取組といったものがある。こうした変化に伴って生じる課題に対応するため、下記の観点を重視し、計画の見直しを行った。

- ・新たな価値を創造し、成熟社会を支える都市づくり
- ・持続的で効率的な維持や管理が可能な都市づくり
- ・地域特性に応じたコミュニティの活力を高める北国らしい都市づくり
- ・エネルギー施策と連携し、環境と共生する低炭素型の都市づくり
- ・災害等に備えた安全・安心な都市づくり

こうした観点を重視し、都心部では、魅力あふれ世界を引きつける取組、郊外住宅地では、多様な交流を支える地域交流拠点や、地域特性に応じた居住環境の維持・向上、自然環境の保全と活用といった取組を進めている。

ウ 再開発事業の概要

(ア) 施設名称

さっぽろ創世スクエア

(イ) 敷地面積

1万1675.94平方メートル

(ウ) 延べ面積

13万1891.72平方メートル

(エ) 階数

高層棟 地下5階・地上28階・塔屋1階

低層棟 地下5階・地上13階

(オ) 建物高さ

高層棟 約124メートル

低層棟 約66メートル

(カ) 全体工期

平成27年1月から平成30年5月まで

(キ) 施設概要

平成30年にオープンされた複合施設であるさっぽろ創世スクエアは、大通公園と創世川が出合う創世1.1.1区（そうせいさんく）と呼ばれる、札幌のまちづくりの起点となった場所に立地している。

さっぽろ創世スクエアと地下歩道を直結させることで、悪天候や冬季の積雪時においても、市役所や地下鉄駅等とのアクセスを容易にしている。

低層棟には、札幌文化芸術交流センター、札幌市図書・情報館、札幌文化芸術劇場といった市民を対象とした施設を整備し、高層棟には、放送局、オフィスを整備している。また、地下には、駐車場及び駐輪場、地域冷暖房施設を有している。

さっぽろ創世スクエアに係る全体の事業費は約805億円、このうち、国と札幌市からの補助金は148億円となっている。

エ さっぽろ創世スクエアにおける放置自転車対策の取組

(ア) 供用開始日

平成30年4月18日

(イ) 利用期間・時間

4月1日～11月30日 6時～24時

(ウ) 利用料金

令和4年4月より有料化

(エ) 収容台数

868台（原動機付自転車は利用不可）

(オ) 整備費用

約3億6500万円

(カ) 施設概要

都心部における自転車の放置を防止することにより、市民や観光客が快適に通行できるようにするとともに、良好な景観を保ち、

街の魅力の向上を図るため、さっぽろ創世スクエアの整備に併せて地下駐輪場を整備した。

放置自転車対策として、平成30年6月1日より、札幌市役所周辺一帯を自転車等放置禁止区域に指定し、放置された自転車等は短時間であっても撤去されるようになった。

オ 質疑概要

Q 北海道新幹線の事業完成が令和12年度末と目されているが、札幌市都市計画マスタープランを策定された際に、その要素は加味されていたのか。

A 新幹線開業を直接の結びつきとしてプランを策定しているわけではないが、その影響を含んだ形で内容は検討されている。また、駅舎ビル周辺の再開発も今後行う予定となっている。

Q 物流に関する考え方はどのように計画に落とし込んでいるか。

A 札幌は港湾施設を抱えておらず、輸出産業という点でも特段目出しはしていないため、具体的に計画には落とし込んでいないが、今後は空路・陸路での物流について、より具体的に深まていきたいと考えている。

Q 札幌文化芸術劇場におけるイベントの開催状況と集客はどのようなものか。

A コロナ禍の中では、イベントの開催や運営方法にある程度制限が出てきているところではあるが、基本的には想定していたとおりのイベント開催、集客ができているものと考えている。



(札幌市役所にて説明聴取及び質疑)



(さっぽろ創世スクエア正面玄関にて)

視察概要

1 視察先

北海道北広島市

2 視察月日

7月27日（水）

3 対応者

議会事務局次長（挨拶）

ボールパーク推進室ボールパーク推進課長（説明）

4 視察内容

（1）ボールパーク構想について

ア 北広島市の概況

北広島市は、札幌市と千歳市の間に広がるなだらかな丘陵地帯にあり、豊かな自然、ゆとりのある土地空間、整備された交通網など、自然と都市機能が調和した都市である。明治17年に開拓が始まってからおよそ130年、札幌市の発展とともに都市整備が着実に進められ、平成8年9月に市制を施行した。

石狩平野のほぼ中央に位置し、北西には道都札幌市、北には江別市、東には長沼町と南幌町、南には恵庭市がある。総面積は約119平方キロメートルである。

地形は、南西部にある島松山付近を除いては、標高100メートル前後の丘陵が各所にあり、起伏に富んでいる。

札幌市に隣接するという地理的条件と道央の交通網の整備及び大規模住宅団地開発等により、札幌圏の発展と共に都市化が進み、昭和46年に人口1万人を超え、その後も順調に増加し、平成4年には5万人を突破している。しかしながら、昭和40年代に開発した住宅団地では、高齢化と共に人口の減少傾向が見られる。

イ ボールパークの概要

きたひろしま総合運動公園予定地であった約32ヘクタールの土地に建設予定である。

北広島市が最初に球団と接点を持ったのは平成14年である。室内練習場の誘致について相談の機会を持ったが、以降は平成27年に至るまで接点が無かった。平成28年5月、球団による新球場構想が報

道されることとなり、同年6月、北広島市として誘致活動を行って
いく旨の申し入れを行った。その後、球団による新球場構想の調査
検討開始が発表され、北広島市から球団へ構想の提案書を提出する
運びとなった。平成30年10月、きたひろしま総合運動公園予定地
でのボールパーク建設が正式決定となり、令和2年4月に新球場であ
るES CON FIELD HOKKAIDOの建設工事が開始
され、令和4年12月に竣工予定となっている。

新球場の周りを覆うように、F.VILLAGEというエンターテ
インメントやアクティビティをはじめとする充実の施設が揃った一
つの街のような空間を創出する。しかしながら、令和4年12月の新
球場竣工には全てのエリアが開業しているわけではなく、令和24年
にかけてフェーズを分け、順々に工事を進めていく予定となってい
る。フェーズ1では、TOWER11という宿泊機能、温泉を備えた
施設を建設する。その他、ブルワリーレストランや、屋内・屋外の
キッズスペース、認定こども園、分譲マンション、株式会社クボタ
による農業学習施設の設置等が進められている。

新球場における防災機能について、北海道、北広島市、北海道日
本ハムファイターズ、ファイターズスポーツ&エンターテインメン
トの4者による覚書を締結している。球場内では、周辺住民、来場
者、観光客、帰宅困難者等の緊急一時避難への支援として、フィー
ルド及びコンコースの開放、飲食テナントの活用、非常用電源やト
イレの活用等を行う。F.VILLAGEでは、全体を防災拠点と位
置づけ、周辺道路を北海道緊急輸送道路に指定し、災害に対する強
化を図るため、周辺道路及びエリア内での無電柱化を進めている。

ウ 北広島市の取組

(ア) 交通整備

インフラ整備の一環として、交通機能の充実を図る必要があ
る。

1 試合あたりのスタジアム来場者計3万5000人の交通分担率を

- ・鉄道 1万3500人（39%）
- ・自動車 1万2000人（34%）
- ・バス 7000人（20%）
- ・徒歩、自転車 2500人（7%）

と推計し、交通網の整備を行うこととした。

車道の整備にあたっては、片側1車線の道路となると渋滞の

発生が想定されるため、片側2車線化の整備が進められている。その他、アクセス性向上のために新たな道路の開通も進められているが、球場完成までには整備が完了しない見通しとなっている。

鉄道の整備にあたっては、現状の北広島駅では球場まで距離があること、利用者の増大が考えられることから、新駅の整備を目指すこととしている。令和2年7月にJR北海道へ要望を提出し、現在、JR北海道において現地調査が実施されている。また、整備費用や工期の短縮に向け、具体的な協議も進行中である。

既存の北広島駅については、新球場の誘致を踏まえて西口エリアの活性化事業に取り組んでおり、令和6年秋頃をめどに複合交流拠点の供用開始予定となっている。

(イ) 広域連携体制の確立

ボールパーク構想は、北広島市だけではなく北海道全体のプロジェクトでもあると考えているため、近隣16市町村や各種行政機関、民間事業者と、オール北海道ボールパーク連携協議会を設立し、広域的な連携体制で、ボールパーク構想の推進と北海道の価値魅力向上を目指している。

(ウ) 市と球団によるまちづくりの推進

球場誘致が決定して以降、北広島市と球団による連携事業の拡大、充実を図っている。コーチや元選手による小学校での体育の授業への参加・指導、中学校でのキャリア教育を行うなど、市と球団の関係性を高めている。

また、北広島市のプレゼンスを高めることも目的に、球団による新入団選手の発表会を北広島市で行うなど、結びつきを強めている。

エ 質疑概要

Q 現時点で球団が本拠地を構えている札幌市との調整はどのように進んだのか。

A 基本的には球団側が札幌市及び北広島市と調整を行っていたため、市同士での調整は無かった。誘致が決定してからは、札幌市だけではなく近隣各都市へ足を運び、各方面での連携体制を取っている。

Q 官民協同の取組として北広島市のまちづくりが行われていくこ

とになるが、取組は順調に進んでいると考えているか。

A 順調に進んでいると考えている。取組の成果は球場完成時ではなく、以降10年、20年後に出てくるものと考えられるが、あくまでボールパークはまちづくり計画の一環であり、今後万が一球団が撤退することになったとしても、北広島市として明るい未来が描けるようなものにすべく取組を進めている。

Q ボールパーク構想に伴う北広島市の総事業費はどの程度になるのか。

A 全体で約200億円程度になる。約半分は交付金ということになるが、残りの費用のうち9割ほどは起債によってまかなうことになる。

Q 市有地を貸し付けて活用するということだが、市への収入はどのように見込んでいるのか。

A 球団に対しては、公園区域に係る土地の使用料をいただくことになり、その他、建物に伴う固定資産税等を税収として考えている。

Q 当初存在していた、きたひろしま総合運動公園の計画を塗り替える形で構想が生まれたということになるが、それに対する市民の反応はどのようなものであったか。

A 運動公園の整備を希望している人もいた。昔から総合運動公園の構想はあったが、周辺の自治体にも似たような機能を持つ公園が多数整備されており、市として必ずしも整備しなくてはいけないうのかという考えもあった。その他、様々なニーズは存在したものの、住民説明会を繰り返し行った中で、ボールパーク構想への理解が広がり、今日に至っていると考えている。

Q 敷地内で様々な取組が行われているが、事業スキームはどのようなになっているのか。

A 各事業者との総合的なマネジメントは球団側が行っている。個別の重要案件については、度々球団と市による相談・調整の場が設けられている。

Q 球場のネーミングライツに係る費用はいくらなのか。

A 市では把握していない。球団が所有している建物に関するネーミングライツであり、公表されていない。

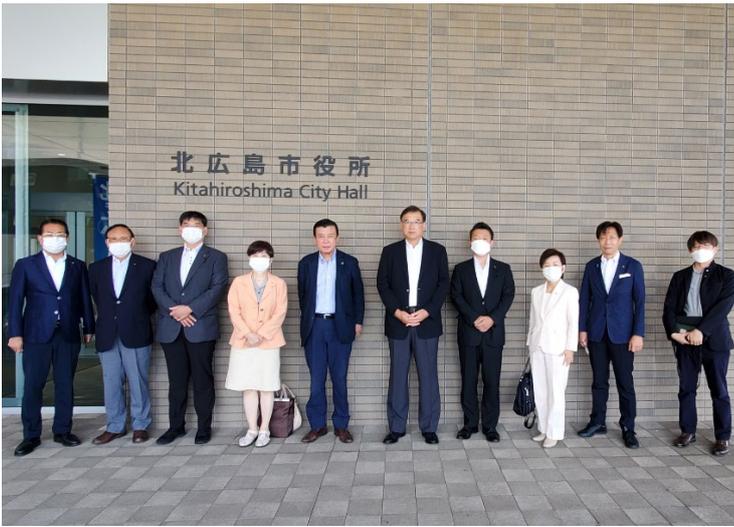
Q 地産地消の取組が行われるとのことだが、市内で生産された農畜産物がこちらの施設で消費されるということで、球団側と調整

がついているのか。

- A 北広島市だけではなく北海道産のものも扱われることとなるが、球場に入るテナントにおいて地産地消の取組を行うことで確認が取れている。



(北広島市議会にて説明聴取及び質疑)



(北広島市役所正面玄関にて)

視察概要

1 視察先

株式会社山下PMC

2 視察月日

7月27日（水）

3 対応者

取締役専務執行役員CIO（挨拶・説明）

4 視察内容

（1）ボールパーク建設事業について

ア 新球場の概要

（ア）建築面積

約5万平方メートル

（イ）延べ面積

約12万平方メートル

（ウ）収容人数

約3万5000人（座席数約3万席）

（エ）構造

RC造・S造

（オ）開閉構造

1枚屋根スライド式（2枚屋根／1枚固定）

（カ）仕様

開閉式ルーフ、天然芝フィールド

イ 設計にあたっての考え方

球団として、通常のドーム球場のような閉じられた空間ではなく、開けた施設であることについての強い要望があった。これは、今後人口減少が進んでいく中で安定的な収益を確保することが難しくなる可能性があり、野球に対して興味がない人たちもどんどん取り込んでいきたいという願いがあったものと考えられる。

野球というスポーツの特性上、基本的には同じことを毎試合毎試合、何年も繰り返すことになるが、それによって観客を飽きさせないような仕組みづくりを心掛けている。具体的には、コンコースの移動を自由に行えるようにし、様々な角度から野球を楽しめるよう

な球場となっている。

ウ 現在の整備状況

球場全体の完成度は、令和4年6月末時点で約86%となっており、予定通りの進捗度で建設工事が進んでいる。

鉄骨ヤードの解体に伴い、7月中旬にはほぼ全てのクレーンが現場から撤収される予定となっている。

今後、スタンド部分での座席の設置等、引き続き整備が進められる予定である。

エ 質疑概要

Q アメリカ国内で整備されているボールパークとの違いはどのようなものか。

A アメリカでは、野球の試合だけに集中するのではなく、ほかの要素も含めてBGM的に楽しむという要素があり、そのような面も含めて設計がされている。ただし、アメリカ流のボールパークをそのまま日本に運んできたとしても馴染まないと考えられるので、日本人に合うやり方も折衷したうえで整備を進めている。

Q 可動式屋根はどのくらいの時間をかけて開閉できるのか。

A 開閉ともに25分間かけて行われる。観客がいない状態で行うことを想定しているので、試合中の開閉は行われないものと考えている。

Q グラウンドに床暖房は備えているのか。

A 温冷水対応のものを備えており、気候によって使い分ける。

Q 屋根やガラスの位置関係はどのような考えのもと設計されているのか。

A アメリカのボールパークのデータを参考にし、ボールが直撃しないような設計をしている。



(球場にて説明聴取及び質疑)